

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

821

大学誘致事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	6	産業を支える「人」の確保
施策	1	産業を支える「人」の確保
取組方針	1	人材の確保と育成

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		企画調整費	
	大事業		大学誘致事業	
	中事業		大学誘致事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成29年度	～	令和2年度	担当課・担当課長・Tel 政策調整課 建島 克佳 435-1013
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	<p>まちなかへの大学誘致を進めることで、若年層への市外流出を抑制し、まちなかの賑わいを創出する。また、人材が不足している専門性の高い大学を誘致することで、進学、就職の2つの機会で和歌山市への定着に繋げる。</p>		<p>和歌山信愛大学が行う旧本町幼稚園舎の改修費等に対し補助を行う。 市民図書館跡地に大学を開設するために必要な既存施設等の改修費等に対し補助を行う。</p>			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		<p>①校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事に対し補助 ②校舎譲与、土地貸与、大学による校舎改修工事(1期)に対し補助 ③連携協定</p>	<p>①大学による既存校舎等の改修費等の補助 ②誘致にかかる支援内容の協議 ③土地貸与 ④連携協定</p>	<p>大学による既存公舎等の改修費等の補助</p>	(企画課へ移管)	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	79,413	511,476	305,648	330,960	51,678	420	0	0	0	0
伸び率(%)	△75.2%	0%	284.9%	△35.3%	△83.1%	△99.9%	△100%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	18,026	21,179	21,579	18,686	18,847	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	18,026	21,179	21,579	18,686	18,847	0	0	0
国庫支出金	35,020	174,159	152,824	213,324	25,839	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	37,600	246,000	137,500	150,700	23,200	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	6,793	91,317	15,324	△33,064	2,639	420	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	2.26	2.65	2.70	2.32	2.34	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	負担金、補助金及び交付金51,678千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
誘致活動数		校	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	2	2	0		
			達成度(%)	100%	200%	0%	%	%
大学誘致決定数		校	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	0		
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	空洞化したままに、若者を呼び込む施策が必要であるが、未利用地となった公有財産を活用するなど、行政コストを抑えることにより、より費用対効果を発揮することができる。
見直し・改善内容	現状の誘致手法（既存の学校校舎等の再活用）で、目標としていた3大学の誘致に成功したが、用地や財源の確保が課題となっていることから、今後は様々なケースを想定し、時代に沿った手法を検討していくことも必要と考える。